

5、かつどう部会

部会長 大西明美(皆神ハウス) 副部会長 大野高宏(はなみずき)
小林真由美(廣望会) 三井恵美子(森と木) 茨城吉宏(長野コロニー)
運営委員会担当者 岸田隆(森と木)
ケアマネ連絡会担当者 小山多恵子(森と木) 川俣伸枝(絆の会)
長野市障害福祉課担当者 小林昭雄

1、年間テーマ

生活介護事業所連絡会・地域活動支援センター連絡会を開催し、共通している利用者のニーズ、事業所の課題を検討する

2、部会等の開催状況

日時		会場	人数 (人)	部会のテーマ	主な内容
月	日				
8	26	ふれあい福祉センター	20人	生活介護事業所連絡会	事業所紹介 「現在の生活介護事業所を取り巻く問題点」 グループワーク
10	22	ふれあい福祉センター	25人	地域活動支援センター 事業所連絡会	事業所紹介 「次のステップに進むための事業所の役割」 グループワーク
2	12	Zoom	25人	かつどう部会 web 学習会	「福祉の現場からてんかんの人の支援について考える」 講師：小山勝章氏(森と木)

3、機関紙、冊子、アンケート調査・行事など報告書

4、課題について

(1) 主な検討課題

【生活介護事業所連絡会】

コロナウィルス感染拡大に伴い、年2回計画していた連絡会は1回のみ開催となった。

2事業所より事業所紹介。

その後、現在の生活介護事業所(通所)を取り巻く問題点についてグループワークを行った。

グループワークを実施することで、各事業所の考え方や取り組み、各々の事業所が抱えている課題について情報交換を行う場となった。

【地域活動支援センター連絡会】

コロナウィルス感染拡大に伴い、年2回計画していた連絡会は1回のみ開催となった。

2事業所より事業所紹介。

その後、次のステップに進むための地域活動支援センターの役割について話を聞き、グループワークを行った。

【学習会】

テーマ「福祉の現場からてんかんの人の支援について考える」

福祉事業所の支援に関わるスタッフを対象にてんかんの人の現場での支援について学習できる場、また支援に悩んでいることなど情報共有する場をつくる目的で研修を行った。

森と木 小山勝章氏より、“てんかんの基礎知識”と“支援者として知っておくこと、出来ること”について講義頂いた。今回初めてZoomでの研修開催となった。

(2) 検討の目的と結果(現状)

☆各事業所連絡会について

(目的) 生活介護事業所、地域活動支援センターを対象に事業所紹介

テーマに沿ったグループワーク、情報交換を行う

(結果) 昨年度の反省点からテーマをより明確にし、濃い話し合いができるよう冒頭で、考えたい課題について短い講話を行い、それを踏まえたグループワークを行った。

コロナ禍であり、生活介護事業所、地域活動支援センター連絡会は各1回ずつとなった。

連絡会を開催できたのは成果だが、時間の関係でより深い話し合いまではできないグループもあった。

☆生活介護連絡会での課題

- ・利用者の高齢化…福祉サービスと介護保険のサービスのどちらを使うべきか、あいまいなところがある。介助量が増えて施設機能があやふやになっている。

令和2年度 事業報告

サービスを見直す必要も出てきている。ひとつの施設での介護は難しいため、複数のサービス利用は必要ではないか。

- 昨年以降、新型コロナウイルス感染拡大を受けて活動が制限され、利用者の工賃額やストレスに悪影響が出てきている。

☆地域活動支援センター連絡会での課題

- 利用者の高齢化について

小規模作業所から地域活動支援センターへ移行した事業所では、利用者の高齢化が目立ってきている。

現状として介護の必要な方もおり、地活のなかで対応しきれないことが出てきている。

地活の支援と介護というギャップが表出され、今後のあり方に課題が残る。

- 相談業務について

相談業務が多忙で利用者支援に支障が出ている。受けた相談を他機関につないでも、つながりのある地活で相談したいと相談件数は増加傾向である。補助金運営のため、スタッフ人数が限られ、運営スケジュールを見直そうにも現在の体制では厳しい。

今後、地活Ⅰ型がⅢ型Sに変更となり、補助金が減額となる。市に相談業務の内容（1件当たりの時間、利用料、週ごとの件数など）を報告して、現状把握してほしい。

また、数か所の地活を利用している利用者もいるが、プランナーがいるわけではない。支援が必要であれば事業所間で連携している。

☆地域活動支援センターとしてのあり方について

- 地活は誰でも気軽に利用でき、多岐に渡る支援が求められている。利用者の居場所として合っているのか、希望に沿っているのか、事業所としてどのようなことが提供できるのか、どう利用してもらいたいのか、どのような方に利用してもらいたいのか等、事業所としてのあり方を明確に示す必要がある。

(3) 引き続き検討が必要とされる課題

- 生活介護事業所、地域活動支援センターの課題抽出

- 地域活動支援センターリーフレットの発行

予算付けされていたが、執行部会議で話し合いの結果、現在は過渡期にあるとの理由で今年度の発行は行わなかった。

今後の発行するのか、発行した場合、内容に変更があった時にどのように更新していくか検討が必要。

地活の利用者受け入れについての難しさ(利用目的に沿っているのか、介護が必要なケースなど)が課題となっている施設が多いことから、特色、役割機能などをもう少し詳しく掲載してはどうか。

- 市障害福祉課からの情報提供

来年度から地域活動支援センターⅠ型がⅢ型Sに変更予定。このことについてふくしネットかつどう部会で詳しい話はなかった。今後の市の方針などについて部会内でも話を聞く機会を作っていただけるよう働きかける

令和2年度 事業報告

- ふくしネットへの参加事業所が少ない。事業所連絡会、学習会などの顔ぶれが変わらない。
新規参入事業所などには障害福祉課からもふくしネットへの参加を呼びかけてもらうようお願いする。

(4) 部会の運営体制について

- かつどう部会執行部役員会（年5回開催）
- 生活介護事業所連絡会（年2回）
- 地域活動支援センター連絡会（年2回）
- 障害理解のための学習会（年1回）

5、総括（1年間を振り返って）

- コロナ禍にあり、当初計画していた生活介護事業所連絡会、地域活動支援センター連絡会は各1回ずつの開催となってしまったが、開催できたことで互いの現状やコロナ禍での困りごとなどを話し合うことができた。
- 連絡会では現場の生の声が聞けること、情報交換の場でもあることから、事業所同志横のつながりもできやすい。この数年、参加事業所の顔ぶれが変わらない。できるだけ多くの事業所の方に参加いただけるよう、周知の仕方や開催内容（場所、時間帯など）についても検討していく必要を感じた。
- 初めてzoomでの学習会を行ったが移動もなく、事業所内から多くのスタッフが参加できると好評であった。事業所内での業務に追われることが多い中、手軽に参加できるwebでの学習会を大いに活用していきたい。